

中部電力グループ 会社案内 2024

むすぶ。ひらく。



[中部電力グループ 企業理念]

中部電力グループは、
くらしに欠かせないエネルギーをお届けし、
社会の発展に貢献します。

誠意と努力

誠意をもって努力を積み重ね、
変わらぬ使命を果たし、
お客さまや社会からの信頼に
応えます。

創意と挑戦

創意をもって新たな挑戦を続け、
つねに優れたサービスを追求し、
お客さまや社会からの期待に
応えます。

自律と協働

一人ひとりが互いを
尊重しながら個性を発揮し、
協働することで、のびやかで
力強い企業文化を築きます。



写真：中部電力 MIRAI TOWER

中部電力は、創立70周年の地域への感謝として名古屋テレビ塔のネーミング
ライツ(命名権)を取得しました。また、中部電力ミライズは愛知県内で初めてと
なる県産CO₂フリー電気「愛知Greenでんき」を中部電力 MIRAI TOWERに
導入し、地産再エネの有効活用と再エネの普及拡大に取り組んでいきます。

ごあいさつ

平素は、中部電力グループに格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

中部電力グループは、エネルギーの安定供給を果たすとともに、くらしに欠かせないサービスの提供を通じて、お客さま・社会の発展に貢献してまいりました。

社会全体が、グリーントランスフォーメーション(GX)と、これに伴って進展するデジタルトランスフォーメーション(DX)によって、長期にわたって大きく変容していく中で、当社グループは、地域や社会の基盤・インフラを担うユーティリティとして、この変化をしっかりと支えてまいります。

また、多極化・複雑化する国際情勢やエネルギー安全保障に対する意識の高まり、燃料・電力市場の変化、政策・制度の見直しなどにより、取り巻く事業環境も絶えず変化しています。

当社グループは、こうした社会・事業環境の変化を機会ととらえ、的確に対応するため、ありがたい姿を経営ビジョン2.0として掲げ、グループ一体となって、電力の安定供給の確保と、安心で安全な分散・循環型社会を実現し、成長に向けた取り組みを加速させていきます。

具体的には、良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けする「変わらぬ使命の完遂」に向け、DXの進展等に伴い増加が見込まれる電力需要や、再生可能エネルギー大量導入により複雑化する電気の流れに対応するための最適な設備運用・構築などを通じ、時代の変化に応じた安定供給を実現してまいります。また、エネルギー事業と様々なサービスを掛け合わせた新たなサービスの提供を通じて、お客さまの暮らしを豊かにし、地域や社会の課題解決や活性化に貢献する「新たな価値の創出」を目指してまいります。

脱炭素化に向けては、再生可能エネルギー電源の開発・拡大とともに、安全確保と地域の皆さまのご理解を大前提とした浜岡原子力発電所の再稼働に向けた取り組みを着実に進めてまいります。販売面においても、発電分離体制の強みを活かしながら市場の変化に機動的に対応しつつ、お客さまへの省エネ・電化に資するご提案を行うなど、需給両面から取り組みを進めてまいります。加えて、活動を通じて得た知見・技術を、世界標準としてビジネス化していくことで、世界全体の持続的な発展に貢献してまいります。

これらの取り組み実現には経営基盤の強化が欠かせません。コンプライアンスのさらなる徹底によるお客さまや社会からの信頼獲得、資本コストを意識した経営の実現、人的資本のさらなる価値向上などの取り組み強化に一層努めてまいります。

ステークホルダーの皆さまとともに成長し続ける企業グループを目指し、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。



代表取締役会長

勝野 哲

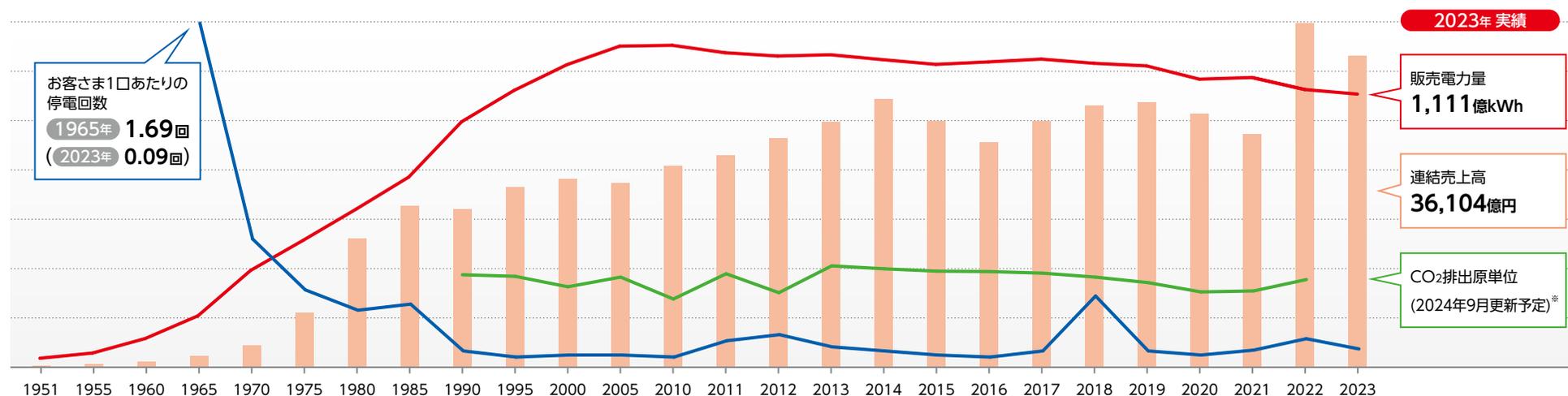


代表取締役社長 社長執行役員

林 欣吾

2024年8月

中部地域に根差し、安定・安価な電力供給という使命を通じて、 ともに成長・発展してきた中部電力



* 再生可能エネルギーの固定価格買取制度による調整などを反映した値。なお、この数値は中部電力ミライズ全体の係数であり、メニュー別係数とは異なります。



井川水力発電所(1957年)



伊勢湾台風での配電線の復旧工事(1959年)



50万V基幹系統西部幹線建設(1972年完成)



浜岡原子力発電所1号機(1976年)



メガソーラーしみず(2015年)



家庭向けWEB会員サービス「カテエネ」、ビジネス向けWEB会員サービス「ビジエネ」スタート(2015年)

● 1951 >> 中部電力創立

● 1973 >> 第1次オイルショック

● 2011 >> 東日本大震災

● 2016 >> 電力小売全面自由化

● 2020 >> 送配電事業、販売事業を分社

● 1955頃 >> 高度経済成長

● 1991 >> バブル崩壊

● 2017 >> ガス小売全面自由化

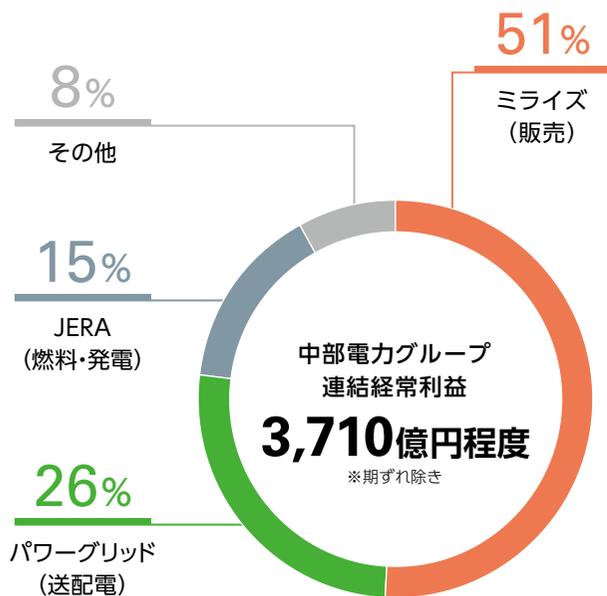
変わらない使命のその先へ

中部電力は設立以来の「電力の安定供給」という変わらない使命のもと、社会や事業環境の変化を機会と捉え、革新的な技術開発や時代を先取りした「発電分離モデル」によるビジネスモデルの変革など、中部電力の成長とともに社会の発展に貢献してきました。また、設立当初から公益性や社会的責任、地域共生といった観点を経営に組み入れ、中部地域とともに発展してきました。

1960～1970年代	1980～1990年代	2000～2010年代	2020年～
持続的成長を支える技術力とビジネスモデル			
<ul style="list-style-type: none"> ●他電力会社に先駆けて自動給電装置の運用を開始 ●全国に先駆けた高圧配電線の昇圧や配電線 ●街路灯や農業電化、工場立地相談サービスなどのコンサルティング活動開始 	<ul style="list-style-type: none"> ●電力設備の自動化推進 ●新たな収益事業の発掘として、海外事業を位置づけ ●電力小売り部分自由化への対応として、「競争時代を勝ち抜く総合エネルギー企業の創造」を目標として設定 	<ul style="list-style-type: none"> ●当社初の100万kW石炭焚超臨界圧変圧運転プラントの碧南火力4号機5号機の運転開始 ●オンサイトエネルギーサービス事業に着手 ●燃料調達力の強化などを目指し、東京電力との合併契約に基づきJERAを設立 	<ul style="list-style-type: none"> ●送配電事業および販売事業の分社化による発電分離モデルへの移行 ●各グループ会社のお客さま、マーケットニーズの機動的な施策反映による事業拡大と新たな価値の創出
公益性・社会的責任の追求と地域共生			
3大経営基本方針策定 <ul style="list-style-type: none"> ●地域社会に対する公益使命の完遂 ●能率的経営による安定成長の実現 ●相互信頼に基づく良好な人間関係の確立 	新経営基本方針策定 <ul style="list-style-type: none"> ●事業の原点を見据えお客さまと共に進める未来の創造 ●企業市民としての活動を通じた地域から地球への共生の拡大 ●自己責任原則の徹底による新たな活力の創出 	中部電力グループCSR宣言 「社会からの期待にお応えし責任を果たすために」 <ul style="list-style-type: none"> ●お客さま、株主・投資家、地域社会、ビジネスパートナー、従業員の各ステークホルダーへの社会的責任に関する宣言 	



ひと目でわかる中部電力グループ



ミライズ(販売事業等)

中部電力ミライズ(株)

- (株)シーエナジー
- ダイヤモンドパワー(株)
- CEPO半田バイオマス発電(株)

計24社

パワーグリッド(送配電事業等)

中部電力パワーグリッド(株)

- 中電配電サポート(株)
- 中部電力グランドワークス(株)

計3社

JERA(燃料・発電事業等)

(株)JERA

2024年3月末時点
●●● 連結子会社および持分法適用関連会社

その他

中部電力(株) 計122社

- コミュニティサポートインフラ関連事業 ●(合)TSUNAGU Community Farm ●中電テレメータリング(合)
- 再生可能エネルギー事業 ●(株)ジェネックス ●愛知蒲郡バイオマス発電(合)
- 海外事業 ●Bitexco Power Corporation ●Eavor Erdwärme Geretsried GmbH
- 不動産業 ●中電不動産(株) ●(株)日本エスコン
- 建設業 ●(株)トーエネック ●(株)シーテック
- 製造業 ●中部精機(株) ●東海コンクリート工業(株)
- 情報通信業 ●(株)中電シーティーアイ ●中部テレコミュニケーション(株)
- サービス業など ●(株)テクノ中部 ●中電ウイング(株)

発電設備(中部電力単体) 2024年3月末時点

再生可能エネルギー		一般水力	約 215 万kW
		揚水	約 332 万kW
		風力	約 3 万kW
		太陽光	約 2 万kW
		バイオマス	約 5 万kW
		原子力	361.7 万kW

送配電設備(中部電力パワーグリッド) 2024年3月末時点

	送電線巨長	11,928 km
	支持物数(鉄塔など)	34,732 基
	変電所数	999 カ所
	配電線巨長	136,350 km
	支持物数(電柱など)	2,877,484 基

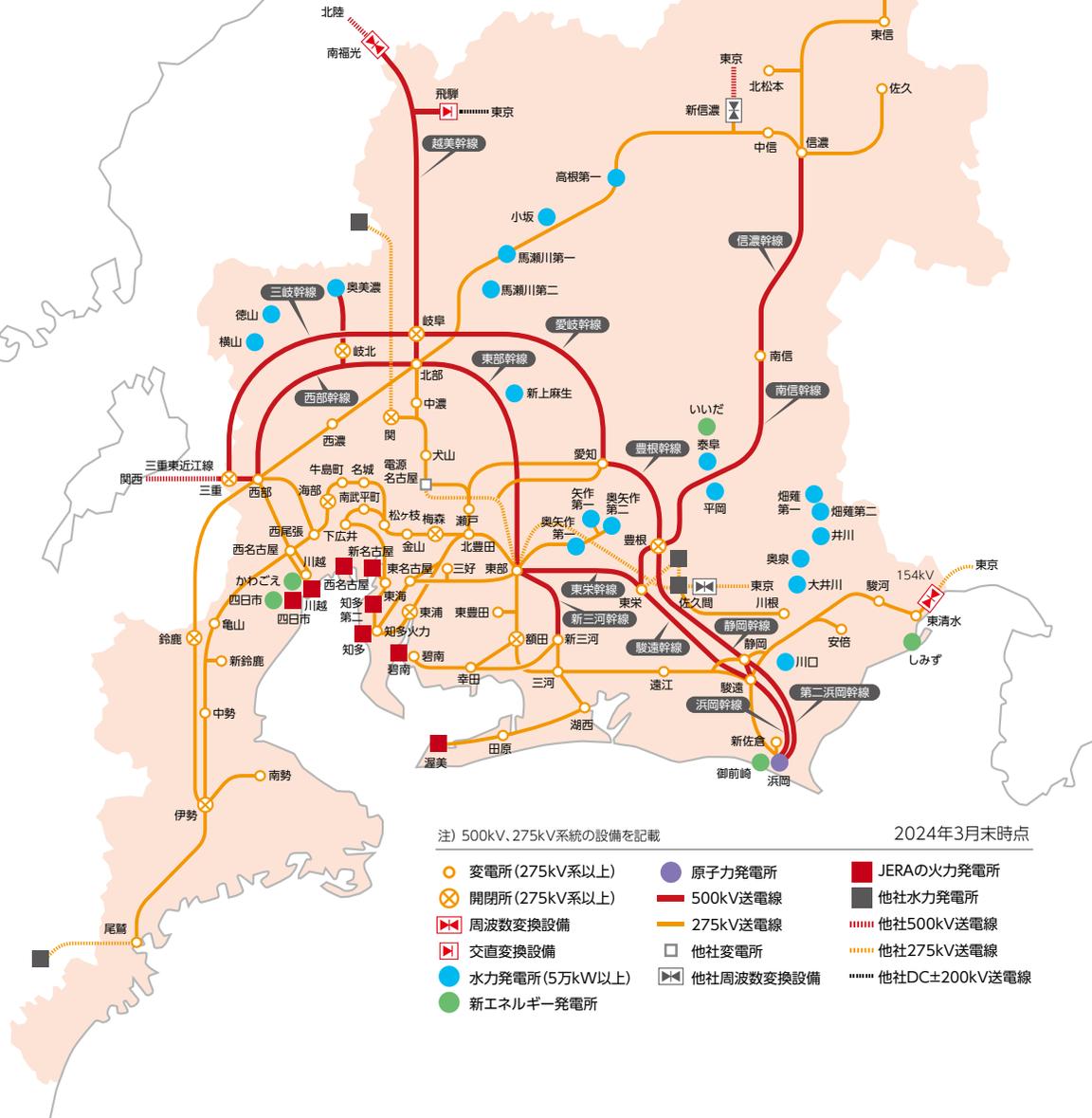
販売実績など(中部電力ミライズ) 2023年度実績

	販売電力量	1,038 億kWh (グループ合計 1,111 億kWh)
	ガス・LNG販売量	133 万t (グループ合計 156 万t)
	販売電力にかかるCO ₂ 排出量	(2024年9月更新予定)
	CO ₂ 排出原単位	(2024年9月更新予定)*

*この数値は中部電力ミライズ全体の係数であり、メニュー別係数とは異なる。

中部電力グループの事業エリア

中部を基盤に、日本そして世界へ



海外のエネルギー案件へ参画

現在の投資案件・コンサル案件・交流協定案件



投資案件

- イギリス**
海底送電事業
- オランダ**
洋上風力発電事業
- オランダ**
再エネ・小売・新サービス事業
- ドイツ**
海底送電事業
- ドイツ**
地熱発電・地域熱供給事業
- インド**
分散型電源・グリッド事業
- ベトナム**
再エネ発電事業
- シンガポール**
プロジェクト投資、インキュベーション、人材育成事業
- フィリピン**
配電・小売事業
- 日本およびアジア**
脱炭素化事業

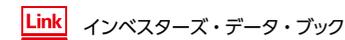
コンサルティング案件

- ウガンダ**
系統保護能力向上プロジェクト
- モザンビーク**
配電損失改善プロジェクト
- ヨルダン**
ヨルダン・イラク・エジプトにおける地域間協力
- スリランカ**
マスタープランの実現に向けた能力向上プロジェクト
- バングラデシュ**
低炭素社会実現のためのダッカ配電マスタープラン策定プロジェクト

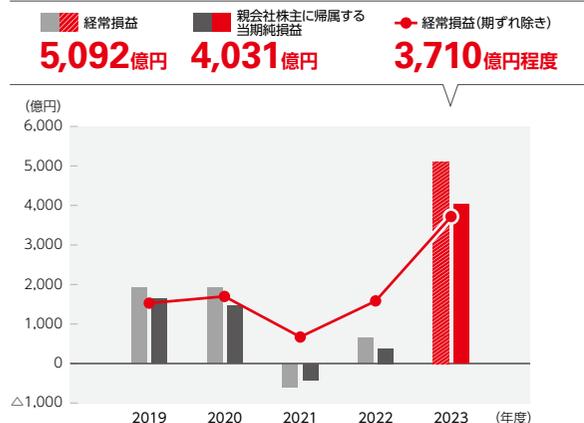
交流協定案件

- カタール**
送電水道公社との電力分野における技術協力
- タイ**
地方配電公社PEAと交流協定を超えた枠組みの構築
- 台湾**
台湾電力との脱炭素を中心としたエネルギー分野における交流協定

過去10年のデータなどの詳細はインベスターズ・データ・ブックをご参照ください。

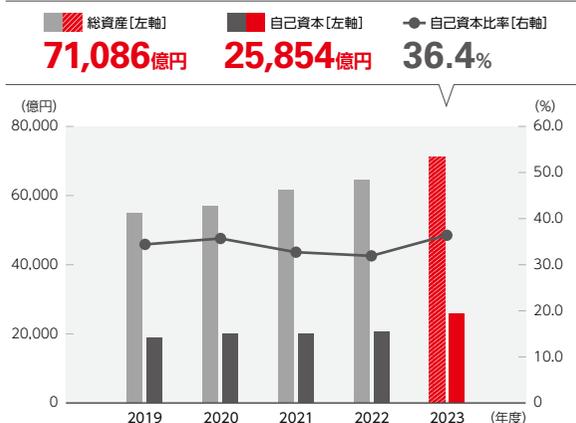


経常損益／親会社株主に帰属する当期純損益／ 経常損益(期ずれ除き)



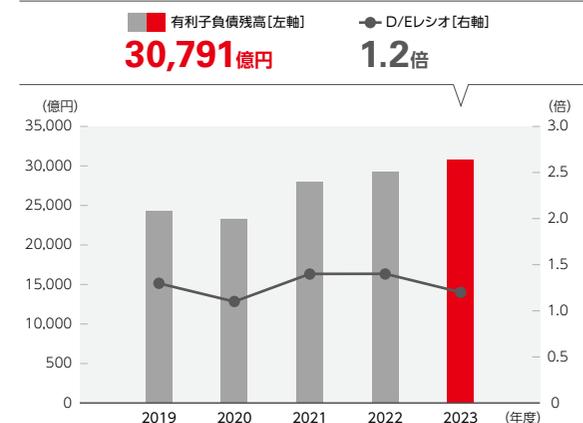
経常損益は、期ずれ差損から差益に転じたことや、ミライズにおける電源調達価格の低下、パワーグリッドにおける需給調整にかかる費用の減少などから、前年度に比べ4,441億円の増益となった。

総資産／自己資本／自己資本比率



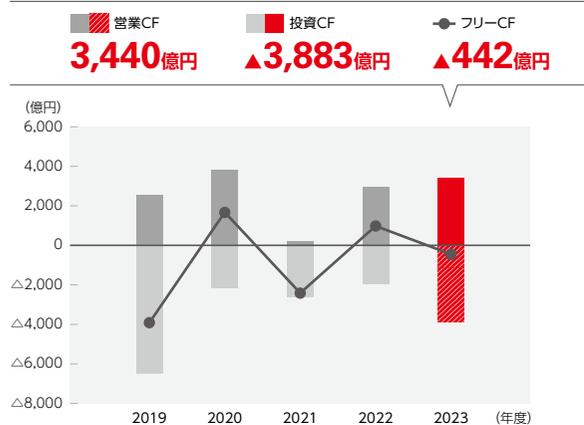
親会社株主に帰属する当期純利益の計上やその他の包括利益累計額の増加などによる自己資本の増加により、自己資本比率は36.4%となった。

有利子負債残高／D/Eレシオ



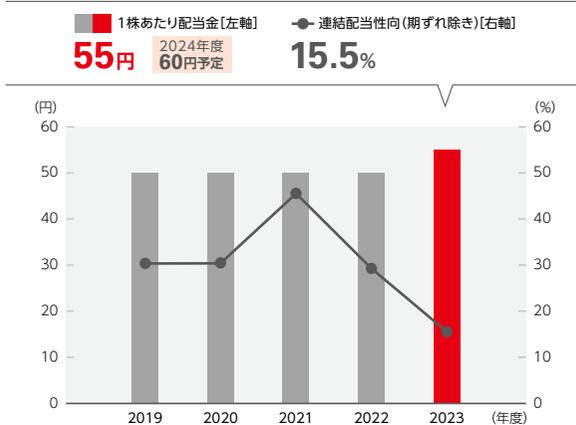
有利子負債残高は増加したが、それ以上の自己資本増加により、D/Eレシオは1.2倍に低下した。

営業活動によるキャッシュ・フロー／ 投資活動によるキャッシュ・フロー／フリー・キャッシュ・フロー



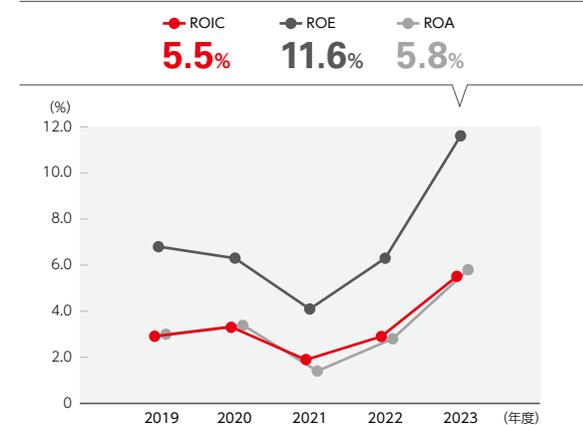
営業CFは、税金等調整前当期純利益が増加したことなどから、前年度と比べ482億円増加した。投資CFは、投融資による支出の増加などにより、前年度と比べ1,914億円支出が増加した。

1株あたり配当金／連結配当性向



安定配当継続を基本とし、利益成長を踏まえた還元に努め、連結配当性向30%以上を目指す。当該年度の1株あたりの配当金は、株主還元方針、中期的な財務状況、資本市場の期待等を踏まえ、55円に増額した。

投下資本利益率(ROIC)／ 自己資本利益率(ROE)／総資産利益率(ROA)



※燃料費調整制度による期ずれ除きの数値

ROICは、中期経営計画の目標としてROIC3.2%以上を掲げ、資本効率を意識したマネジメントを推進。当該年度は5.5%と前年度比で2.6ポイント増加した。

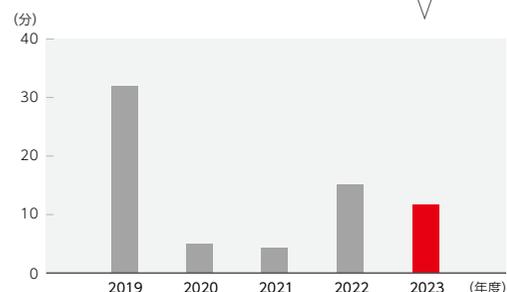
下記以外の非財務データの詳細は、ESGデータ集をご参照ください。



事業活動

1口あたりの年間
故障停電時間数

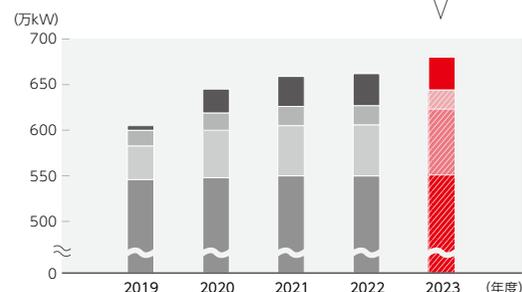
11.7分



当該年度は、定期的な巡視・点検など予防保全などに努めた結果、昨年度から減少した。

再生可能エネルギー
発電設備

水力(揚水含) 551万kW 太陽光 72万kW 風力 21万kW バイオマス 36万kW



※ 中部電力グループの各年度末の導入量(共同開発は持分のみ計上)。水力には揚水式発電を含む。碧南火力発電所におけるバイオマス燃料の混焼分は含まず。運転開始前だが開発決定済みの案件を含む。

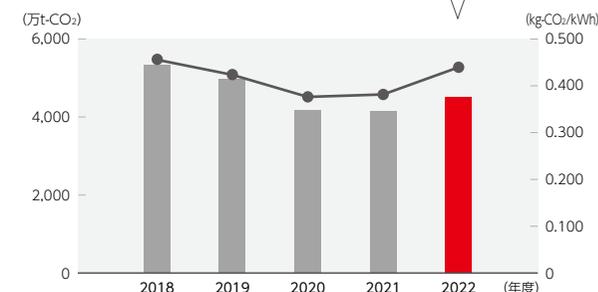
当該年度は、ジェネックスグループの完全子会社化などから増加した。

環境

販売電力にかかるCO₂排出量/
CO₂排出原単位

※2022年度実績
2024年9月頃更新予定

CO₂排出量[左軸] 4,509万t-CO₂ CO₂排出原単位[右軸] 0.440kg-CO₂/kWh

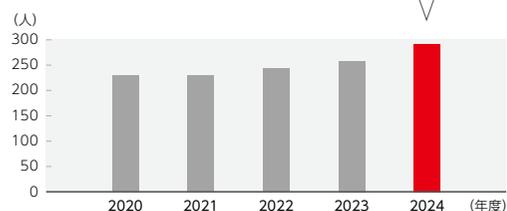


「2030年までに販売電気由来のCO₂排出量を2013年度比50%以上削減」という目標を設定し、当該年度は4,509万tの排出となった(2013年度比約30%削減)。

人財

女性役付職数

292人
(2024年7月時点)



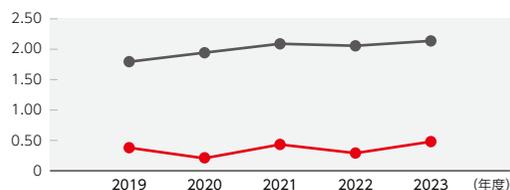
※ 各年度7月1日時点

ダイバーシティ推進に関する研修などの施策展開により、2024年度は44人を新たに登用し、292人(2014年度比2.8倍)へ増加した。

参考: 2025年度に女性役付職数を2014年度(103人)の3倍を目指す。

労働災害度数率*

中部電力 0.48 全産業 2.14

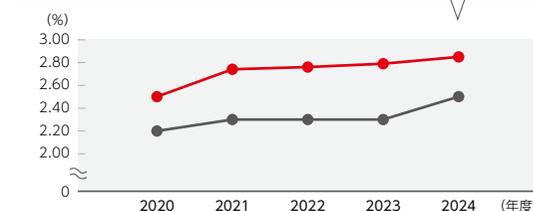


※ 度数率:労働時間100万時間あたりの労働災害による死傷者数(休業1日以上)。災害の発生頻度を表す。

安全健康基本方針に則り、安全な作業環境および就業環境の整備に取り組んだが、当該年度は0.48となり、前年度比で増加した。

障がい者雇用率/法定雇用率

障がい者雇用率 2.85% 法定雇用率 2.50%
(2024年6月時点)



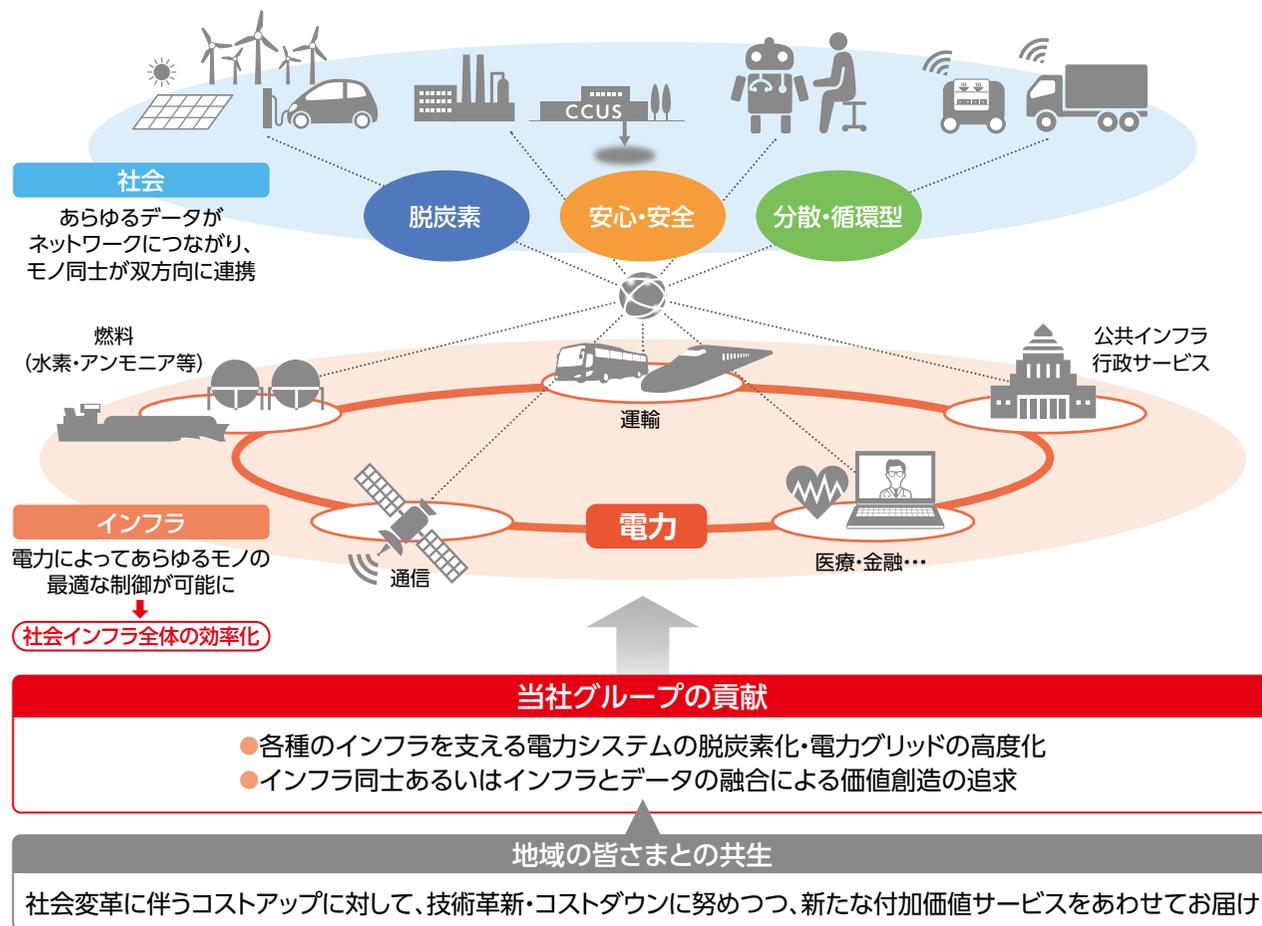
※ 各年度6月1日時点

企業の社会的責任を果たすため、障がい者雇用を着実に進めており、「中電ウイング株式会社」の採用に合わせて継続的に障がい者を採用し、法定雇用率を達成した。

2050年に向けた社会の変革と電力システムの脱炭素化・高度化

2050年の社会は、「脱炭素」化された「安心・安全」な「分散・循環型」社会へと進化していると考えており、電力によってあらゆるモノの最適な制御が可能になると想定しています。

当社グループは、各種のインフラを支える中核インフラとしての電力システムの脱炭素化・高度化を通じて、社会の変革に貢献していきます。

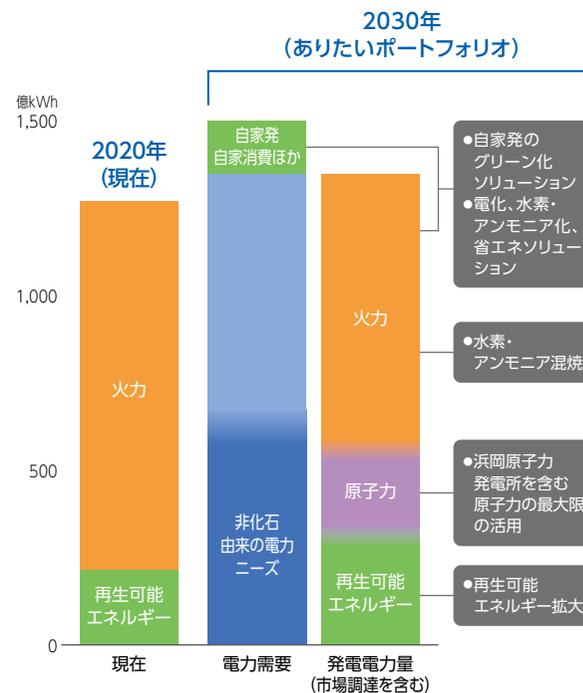


2030年におけるエネルギーのお届け

脱炭素社会実現に向け、2030年には、法人のお客さまを中心に再生可能エネルギー由来電気や非化石価値ニーズが一層高まると想定しております。

当社グループは、お客さまのニーズにお応えするために、再生可能エネルギーの拡大、火力発電における水素やアンモニアの混焼、原子力発電の最大限の活用、需要側における電化・省エネソリューションなどを通じて、社会システム全体の脱炭素化に取り組んでいきます。

【電源構成(中部地域)】



2030年に向けた取り組み

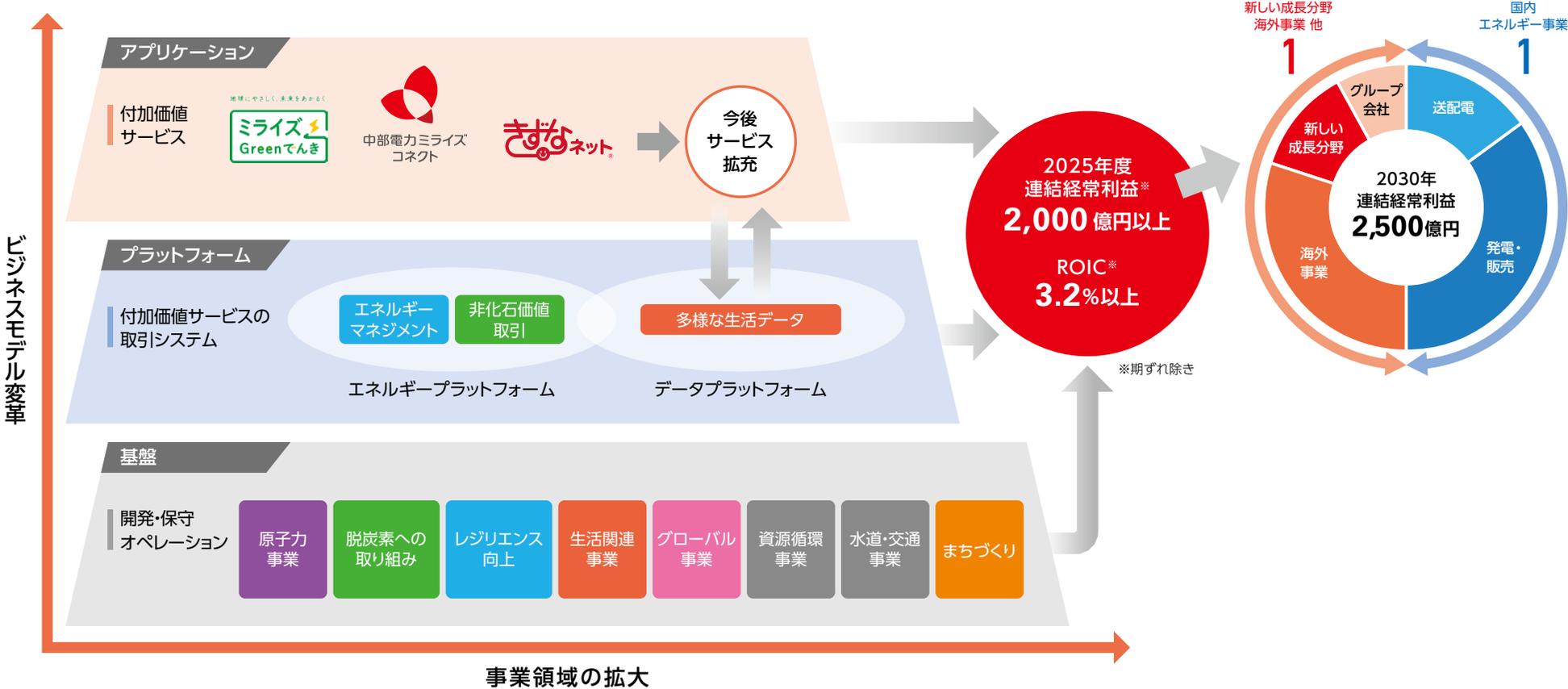
2030年に向けては、エネルギー事業に加え、不動産や資源循環事業などへ事業領域を拡大します。また、これらの事業を相互につなぐプラットフォーム領域、および付加価値の高いサービスをお届けするアプリケーション領域の取り組みを加速し、ビジネスモデルを変革していきます。

当社グループは、事業環境が激変する中でも、2030年の定量的な目指す姿である「連結経常利益2,500億円の達成」と積極的な戦略的投資を通じた新しい成長分野

等(海外事業ほか)の収益拡大に向け、「経営ビジョン2.0」で掲げた取り組みを着実に進めていきます。

また、経営ビジョン2.0の目標達成に向けた中間地点として、2025年度をターゲットイヤーとする中期経営目標「連結経常利益2,000億円以上、ROIC[※]13.2%以上」の達成を目指していきます。

※1 ROIC: 投下資本利益率 (Return on Invested Capital)

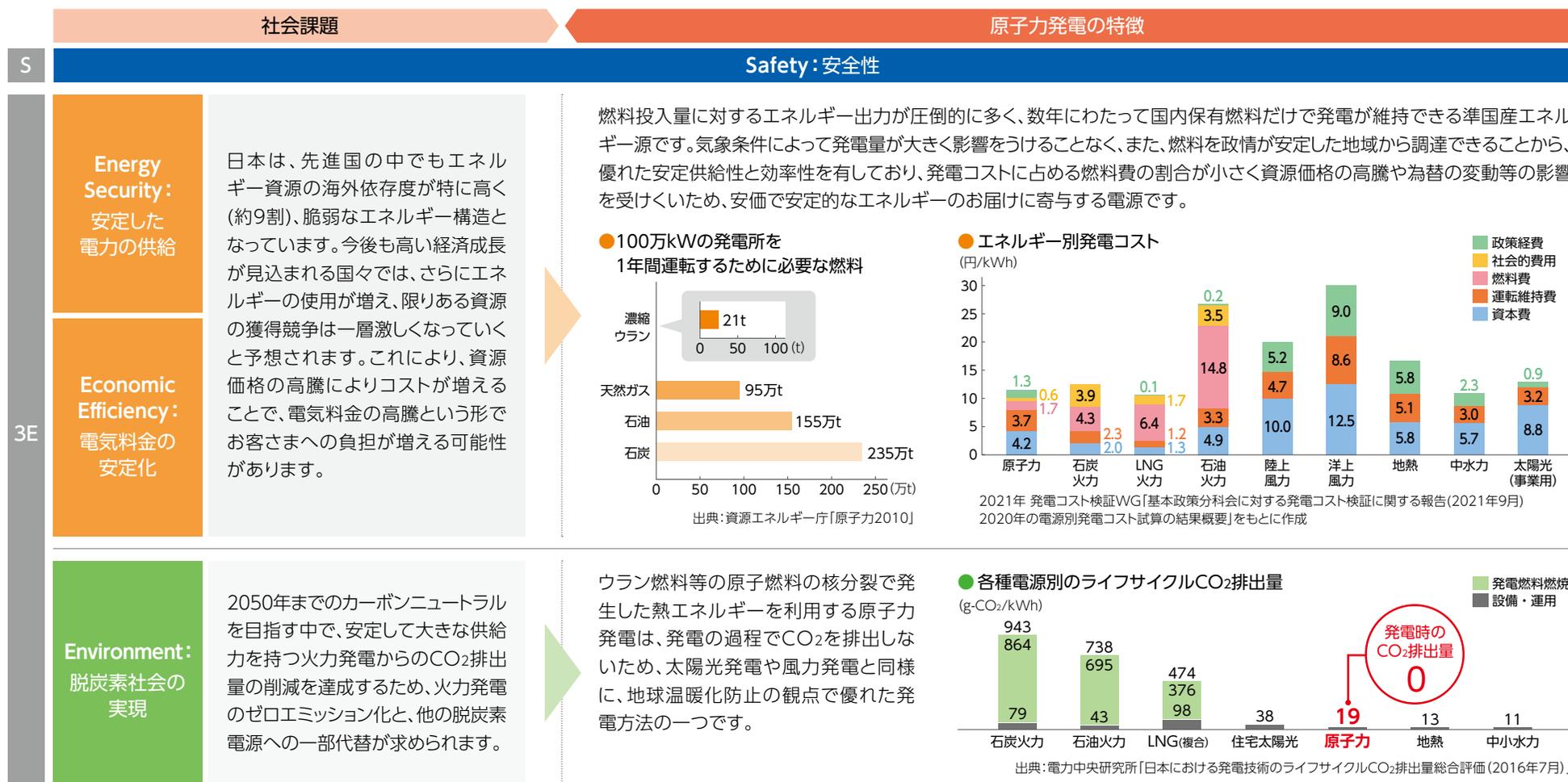
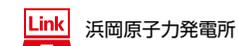


浜岡原子力発電所の再稼働に向けて

脱炭素社会の実現と、安定的かつ安全・安価なエネルギー提供を実現させるためには、原子力発電所の活用が不可欠であると考えています。また、2023年5月に成立した「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」(GX脱炭素電源法)では、電気の安定供給確保と脱炭素社会の実現、エネルギー供給の自律性向上を目指すため、原子力発電を電源の選択肢の一つとして活用していくことが明記されました。

エネルギー政策の基本方針である「S+3E*」の実現に向けて、安全性確保を大前提に、浜岡原子力発電所の早期の再稼働を目指し、GXの実現に貢献していきます。

※安全性(Safety)を大前提とし、自給率(Energy Security)、経済効率性(Economic Efficiency)、環境適合(Environment)の同時達成



良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けする「変わらぬ使命の完遂」と、事業環境の変化に対応した新しいサービスを提供する「新たな価値の創出」の同時達成には、「人財一人ひとりの成長・活躍が不可欠であり、企業価値そのもの」との考え方を経営ビジョン2.0に掲げました。期待を超えるサービスを、先駆けてお客さまへお届けする一歩先を行く総合エネルギー企業グループを目指し、多様な人財が長く活躍できるフィールドとして選ばれる会社になるための環境づくりに尽力しています。



人財戦略の全体像

人的資本	INPUT	ACTION		OUTPUT	OUTCOME
	人財戦略の柱	取り組み	KPI/KGI	2023年度実績	
<ul style="list-style-type: none"> ● チャレンジできるマインド・能力を備えた人財 ● インベシジョンを社会実装できる人財 ● エネルギーのお届けの進化を追求できる人財 	多様な人財が活躍できる環境づくり	安全文化 すべてのケガは防ぐことができるとの揺るがない信念のもと安全な職場環境を整備	● 死亡災害発生件数 ^{※1} 0件	➔ 1件	目指す姿 期待を超えるサービスを、先駆けてお客さまへお届けする 一歩先を行く総合エネルギー企業グループ ↑ 良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けする 変わらぬ使命の完遂 同時達成 事業環境の変化に対応した新しいサービスをご提供する 新たな価値の創出
		健康経営 生涯にわたって健康であり続けるとの信念のもと健康でいきいきと働くことのできる環境を整備	● プレゼンティーズム ^{※2} (健康イキキ度) 97.5%以上(2024年度) ● アブセンティーズム ^{※2} (傷病休務率) 8.4%未満(2024年度)	➔ 95.2% ➔ 10.3%	
		DE&I 多様な人財が、健康で安全に、安心して活躍できる環境を整え、互いに認めあい信頼しあえる文化を醸成	● 女性役付職数 2014年の3倍(2025年度) ● 男性育児休業取得率 ^{※3} 100%(2025年度) ● 障がい者雇用率 法定雇用率(2.5%)の遵守	➔ 2.8倍 (2024年7月時点) ➔ 104.1% ➔ 2.85% (2024年6月時点)	
		働き方 ライフサイクル・イベントに応じて思う存分力を発揮できる環境を整備	● 柔軟な働き方の浸透 (テレワーク、マイフレックス制 ^{※4} の活用率=制度活用1回/人以上) 100%(2025年度) (フレックスタイム勤務適用者)	➔ 99.5%	
	自己変革に挑戦する社員への機会と支援の提供	Chance チャンスを創出する 経営環境・戦略の変化に対応した成長・活躍機会を社員に提供	● マイキャリア公募件数 300ポスト(2025年度) ● オンライン学習サービス活用率 100%(2025年度) (活用率=受講数2件/人以上)	➔ 169ポスト ➔ 89.3%	
		Challenge 果敢に挑戦する 社員がチャレンジできる環境を整備	● エンゲージメントサーベイ総合スコアレーティング ^{※5} [A] 11段階の上から3番目(2025年度)	➔ BBB 11段階の上から4番目	
		Change 変革を実現する 多様な人財の活躍で既存業務の変革と事業領域の拡大を目指す	● 採用者数に占めるキャリア採用者の割合 20%(2025年度)	➔ 25% 137名	

※1 執行役員、直接雇用の従業員および派遣社員に加え、請負・委託による災害件数を含む ※2 プレゼンティーズムとは、心身ともに万全な状態で働いている割合(測定プログラムWLQ-Jにて測定)。アブセンティーズムとは、病気やケガで休務している割合(傷病による休務日数をもとに算出)
 ※3 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」における「育児休業等と育児目的休暇の取得割合」を示す ※4 1日のフレックス精算時間をマイナスとする働き方。これにより捻出した時間を趣味等に活用
 ※5 (株)リンクアンドモチベーションが提供するエンゲージメントサーベイを導入

気候変動・自然資本等に配慮した経営の実践

中部電力グループは、地球環境に配慮した良質なエネルギーを安全・安定的にお届けすると同時に「コミュニティサポートインフラ」の創造による「新しいコミュニティの形」を提供し、「一歩先を行く総合エネルギー企業グループ」として、持続的な成長を目指しています。

この実現に向け、「環境基本方針」を制定のうえ、気候変動、自然資本等に配慮した経営を実施しています。

中部電力グループ環境基本方針 (抜粋)

 脱炭素社会の実現 脱炭素社会の実現に貢献します	 自然との共生 自然との共生に努めます ●豊かな自然環境を守るために多様な生物の生態系や水資源の持続可能性に配慮し、事業活動を行います	 循環型社会の実現 循環型社会の実現をめざします ●資源の消費抑制を図るとともに、廃棄物の発生抑制や資源の再利用・リサイクルにより処分量の最小化に努めます	 環境意識の向上 環境意識の向上に努めます ●環境とエネルギーに関して、地域社会の皆さまとのコミュニケーションを深めます ●環境に配慮した行動が自発的にできる人材を育成し、社会に貢献します
--	--	--	--

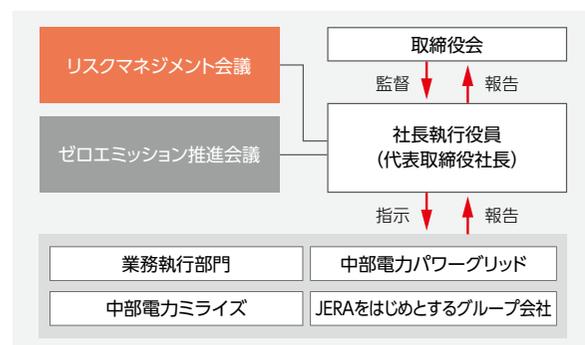
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

TCFD TNFD ガバナンス／リスク管理

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES
 中部電力は、2019年5月、TCFD最終報告書の趣旨に対する賛同を表明しました。

TNFD Taskforce on Nature-related Financial Disclosures NEW
 中部電力はTNFDの理念に賛同し、2024年6月にTNFDフォーラムに加盟しました。

- 取締役会は、再生可能エネルギー開発の進捗状況など、脱炭素社会実現への取り組みを含む気候変動・環境全般に関する経営の重要事項の審議・決定や取締役からの職務執行状況報告などにより、取締役の職務執行を監視しています。
- 取締役の報酬について業績連動型株式報酬を採用しており、その業績指標の1つとしてCO₂排出量を採用しています。
- 2021年に3月に設置したゼロエミッション推進会議は、社長直属の機関として中部電力・事業会社およびJERAをはじめとしたグループ会社における超長期および中長期的な気候変動に関する目標設定を行い、その目標達成に向けた行動計画を策定・評価していきます。
- 経営計画の策定にあたり、リスクオーナーは気候変動、その他の自然全般に関する重要なリスクを把握・評価し、リスク管理部署へ報告しています。リスク管理部署はこれらを総合的に評価します。さらに、社長が議長を務めるリスクマネジメント会議で審議、経営計画に反映し、取締役会で決議したうえで適切に施策を実施しています。

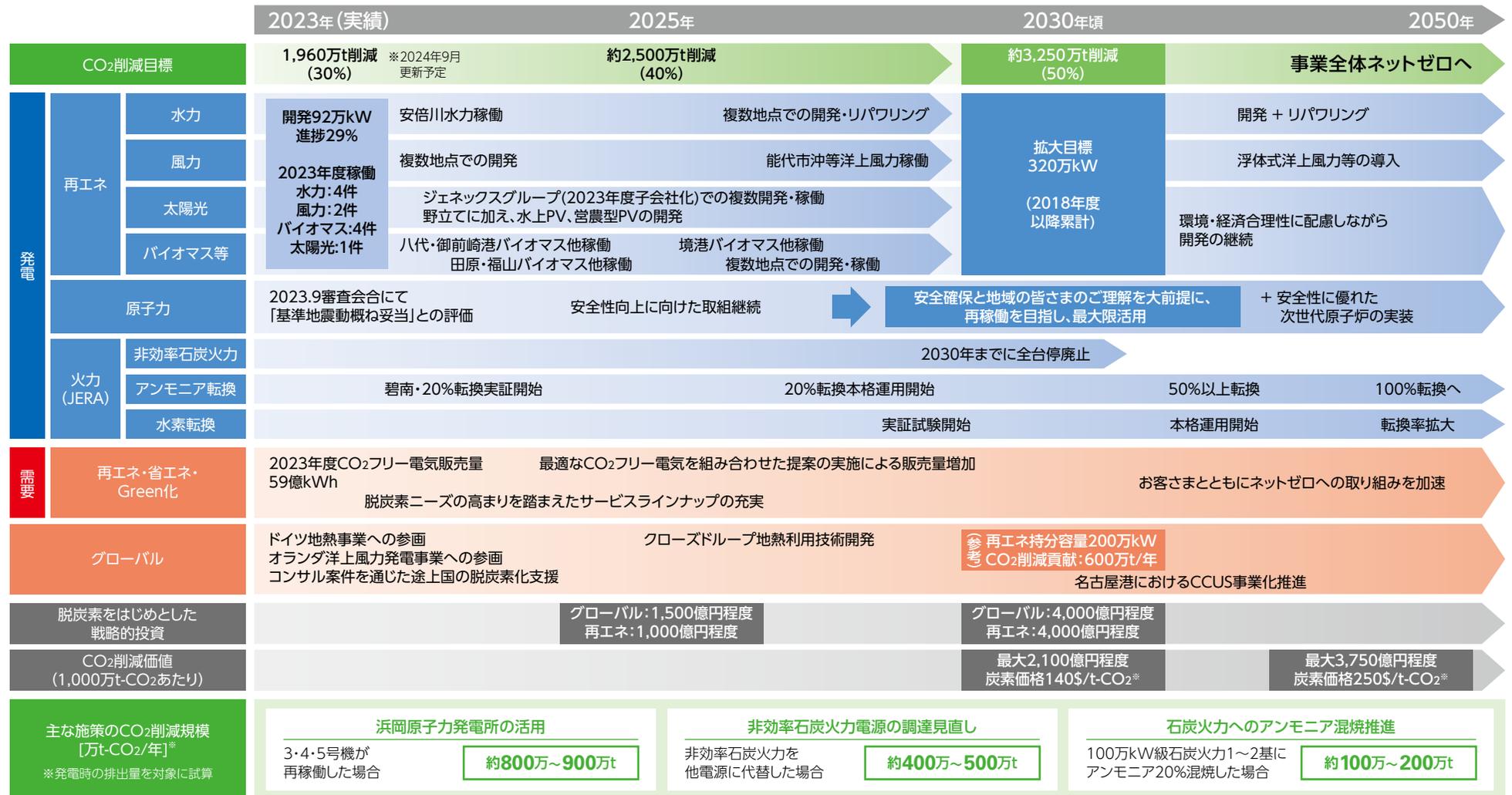


● 取締役会・ゼロエミッション推進会議での気候変動に係る主な議論内容/回数 (2023年5月～2024年6月)

	主な議論内容
取締役会：8回 (取締役会意見交換会含む) ※定期的に全取締役および全監査役の間で意見交換会を実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 2030年目標の達成見込み ● 脱炭素化に向けた取り組みのロードマップの方向性 ● 発電ポートフォリオの在り方 ● 役員報酬への気候変動対応項目の組み込み
ゼロエミッション推進会議：2回	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ全体での脱炭素戦略 ● 排出量取引制度 (GX-ETS) ● 脱炭素関連課題の確認、目標設定

ネットゼロに向けたロードマップ

電力の安定供給と脱炭素へのトランジション(移行)の実現に向けて、浜岡原子力発電所の再稼働、再生可能エネルギーの拡大や、水素・アンモニアサプライチェーンの構築を含むゼロエミッション電源の追求などに引き続き取り組んでいきます。



*IEA:WorldEnergyOutlook2023を参考に、1\$=150円にて試算

浜岡原子力発電所の安全性、信頼性の向上に向けて

浜岡原子力発電所では、以前から常に最新の知見を反映し、安全性の向上に努めてきました。東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所の事故以降も新規規制基準への対応にとどまらず、リスクと向き合いその低減に努め、自主的・継続的な安全性向上に取り組んでいます。

安全性のさらなる追求

[浜岡原子力発電所内での取り組み]

事故の発生を防ぎ、また、事故の発生に備えるための多重・多様な設備対策を強化し、設備を有効に機能させるための現場対応力の強化に取り組んでいます。

① 敷地内への浸水防止
防波壁の設置



② 建屋内への浸水防止
強化扉・水密扉の設置



④ 注水の代替手段の確保
緊急時淡水貯槽の設置



③ 電源供給の代替手段の確保
緊急時ガスタービン発電機の設置



⑤

⑤ 訓練
可搬設備・重機の操作訓練



③

⑥ 訓練
シミュレータ訓練



①～⑥は取り組みの一例です。

[浜岡原子力発電所周辺での取り組み]

ガバナンス、リスクマネジメント、設備対策・現場対応力を強化することで、リスク低減の取り組みを行っていますが、それでもリスクはゼロにならないという考え方に立ち、放射性物質の放出を伴うような原子力災害が発生した場合にも備え、国・自治体・関係機関・原子力事業者との連携を強化しています。

緊急時における国・自治体・関係機関との関わり



※1 オフサイトセンター(緊急事態応急対策等拠点施設)とは、原子力施設の緊急事態において、事故が発生した敷地(オンサイト)から離れた外部(オフサイト)で現地の応急対策をとるための拠点施設
※2 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構(JAEA)など



国・自治体・関係機関との連携訓練(2023年1月実施)
※2024年1月は能登半島地震の影響により中止



東京電力ホールディングス(株)との連携訓練
(2024年2月実施)

浜岡原子力発電所各号機の現況 2024年7月1日時点

号機 (運転開始)	電気出力	現在の状況
1号機 (1976年3月)	(54万kW)	●廃止措置中 周辺設備の解体や原子炉の除染作業を順次実施 (2009年1月30日 運転終了)
2号機 (1978年11月)	(84万kW)	●原子力規制委員会による新規規制基準への適合性確認審査中 ●安全性向上対策実施中
3号機 (1987年8月)	110万kW	●原子力規制委員会による新規規制基準への適合性確認審査の申請準備中 ●安全性向上対策実施中
4号機 (1993年9月)	113.7万kW	●適合性確認審査の申請準備中 ●安全性向上対策実施中
5号機 (2005年1月)	138万kW	●適合性確認審査の申請準備中 ●安全性向上対策実施中

再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギーの開発・普及および発電事業

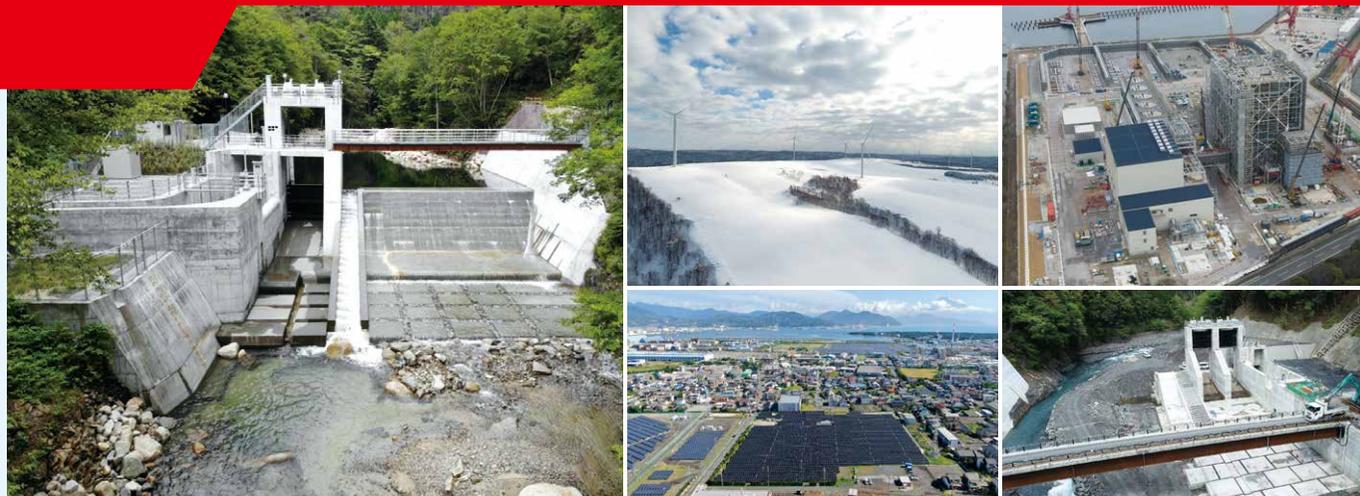
社会・お客さまとともに進める再生可能エネルギー拡大により、我が国のエネルギー自給率の向上と脱炭素社会の実現に貢献します。

中部電力グループでは「2030年頃に320万kW（80億kWh）以上の再生可能エネルギー拡大」との目標を掲げております。この目標達成に向け、永年にわたる発電事業で培ったプロジェクト推進力を強みに、地域社会やお客さまとともに積極的に開発に取り組んでいます。

2023年度には、中部電力で200番目となる清内路水力発電所の運転を開始しました。また、ジェネックスグループを完全子会社化したことで、太陽光をはじめとした新規開発を加速させ、お客さまの非化石価値に対するニーズに応えてまいります。

既設の水力発電所では、設備の強靱化に加え、かいらん活動やDXを推進することで、保守業務の効率化や発電電力量の増加を進めています。

引き続き、地域の皆さまからご理解をいただきながら、全国での電源開発や既存電源の有効活用に取り組み、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。



左：清内路水力、中央上：ウィンドファーム豊富、中央下：しずぎんソーラーパーク、右上：田原バイオマス、右下：安倍川水力

目指す姿



地球をまもる。未来をカエル。再生可能エネルギー

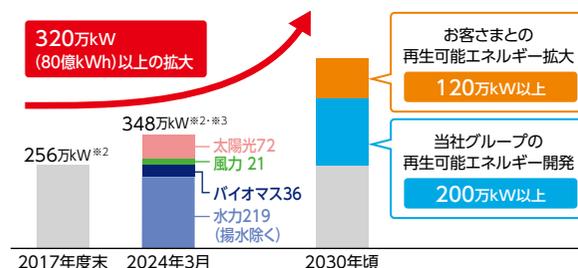
「脱炭素社会の実現」に貢献



モリアオガエルのマモル

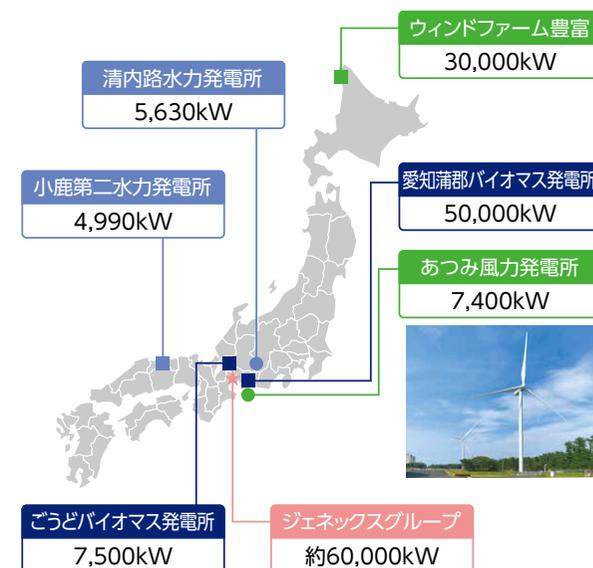
再生エネ拡大の取り組み

再生エネ電源の開発加速およびお客さまとともに進める再生エネ拡大により、「2030年頃に320万kW（80億kWh）以上」*1を目指し、グループ体となって取り組んでいます。2023年度末時点の進捗状況は、グループ全体で約92万kW*1であり、目標に対して29%程度進捗しています。*2,*3



*1 2018年度以降に運転開始、もしくは開発決定した地点
*2 未運用だが開発決定済み案件を含む *3 グループ会社を含む持分容量

2023年度の主な取り組み地点



送配電事業・電力ネットワークサービスの提供



中部電力パワーグリッド



脱炭素化に向け、電力ネットワークの次世代化・運用の高度化、デジタル技術の活用などによって、安全・安価で安定的な電力の供給という使命を完遂します。

当社は、脱炭素化に向けた再生可能エネルギーの導入拡大により地域ごとに多様化する電力需給に対して、電力ネットワークの次世代化や運用の高度化、各種研究・実証に取り組むとともに、全国規模での最適な経済運用・レジリエンス確保を目的とする次期中央給電指令所システムの開発や、エリア間の電力取引拡大に向けた設備増強などを進めています。

また、センサー・AIなどのデジタル技術と地域・設備ごとのデータ分析等をお組み合わせることで、効率的な設備投資・設備形成や保全費用の低減と、電力品質やレジリエンスの向上などを実現するとともに、日々の設備保全・系統運用を着実に実施することで、安全・安価で安定的な電力の供給という使命を果たします。

今後も、事業活動を通じて、2050年における目指す姿を掲げた「中部電力パワーグリッドビジョン」の実現に向けた取り組みを着実に進めてまいります。

中部電力パワーグリッドのビジョン

電気の安定供給を柱に、地域のお客さまへ安心・安全をお届けする

エネルギープラットフォームの構築における目指す姿

- 災害に強く、高品質な電気を効率的にお届けできるグリッドの実現
- 価値の可視化と価値取引基盤の構築

地域の未来像実現への貢献における目指す姿

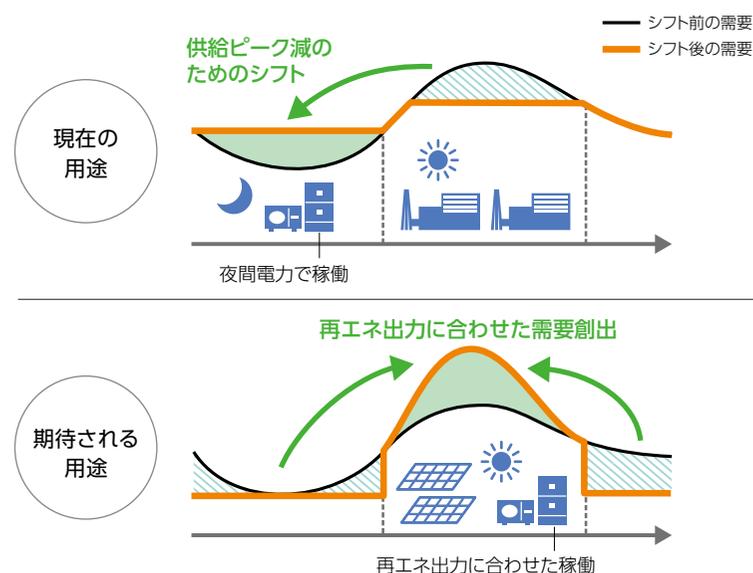
- 保有リソースと外部リソースを掛け合わせたサービスで、安全・安心で暮らしやすい地域社会の実現に貢献

再生可能エネルギー導入拡大に向けた取り組み例

■ エコキュートや蓄電池等の活用拡大に向けた実証

今後の活用が期待されているエコキュートや蓄電池等の制御に関する検討や実証を進めています。

一般的に、エコキュートは夜間に電力を使用することで日中に必要となる供給のピークを減らすために利用されます(ピークシフト)。一方、今回の実証では、再エネ出力に合わせ、日中にエコキュートを稼働させて需要を創出します。そして、この実証で得られた成果を再エネの出力抑制低減に活用していきます。



電力・ガスの販売と各種サービスの提供



お客さまとの「つながり」をもとに、「お客さまの暮らしを豊かに」「ビジネス上の課題解決」を実現する、新たな価値をお届けします。

お客さまや社会を取り巻く環境は、DXの進展や脱炭素社会の実現に向けた機運の高まりなど、大きく変化し続けており、そのスピードは加速し続けております。私たち中部電力ミライズは、こうした変化をチャンスと捉え、これまで築いてきたお客さまとの「つながり」をもとに、お客さまのニーズをさきどりし、よりよいサービスを提案することで、「お客さまの暮らしを豊かに」「ビジネス上の課題解決」を実現し、新たな価値をお届けしてまいります。

また、お客さまの脱炭素化に向けた取り組みを支援するサービスの提供を通じて、お客さまとともに脱炭素社会の実現に向けて、歩を進めてまいります。



ご家庭のエネルギー最適化を提案するミライズショップ（イオンモールナゴヤドーム前 3階）

目指す姿



目指す姿実現に向けた事業方針

- ビジネスモデル変革によるバリューチェーンの拡充
- 事業・サービスを通じた脱炭素社会実現への貢献

お客さまの暮らしを豊かに

■ ライフステージに応じた生活サービスの提供

中部電力ミライズコネクトを中心にデータやデジタル技術を活かした、お客さまの日常のくらしやライフイベントにおける多様なニーズにお応えするサービスを提供します。

サービス提供例



おトクに楽しくフードロスの削減に貢献するサービス



電力消費データを活用した入居者の見守りサービス

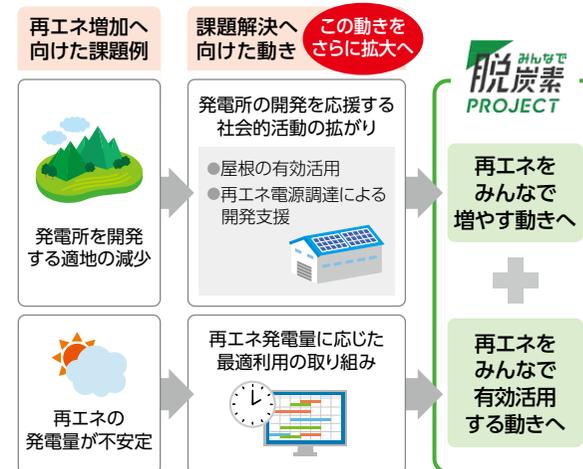
■ ミライズ直営店「ミライズショップ」オープン(2024年4月23日)

中部電力ミライズのスタッフがエネルギーのプロとして、一人ひとりに寄り添ったエネルギースマートな住まいづくりを一緒に考え、快適で安心な生活の実現を支援します。

ビジネス上の課題解決

■ 「みんなで脱炭素プロジェクト」

電気を届ける側だけでなく、使う側も一体となった取り組みへ



グローバル事業

投資・海外コンサルティングなど



中部電力

エネルギー事業を
グローバル^{*}に展開し、人類の持続的
発展に貢献します。

当社は「経営ビジョン2.0」においてグローバル事業を成長分野として位置づけ、2022年4月にグローバル事業本部を新設して以降、着実に事業拡大を進めてまいりました。

今後も、脱炭素社会の実現に貢献するため、欧州・アジア・中東・太平洋地域等において、脱炭素につながるグローバル事業への投資を継続し、収益基盤の強化と利益拡大を図っています。

また、海外コンサルティングにおいては、独立行政法人国際協力機構（JICA）の案件受託等を通じて、経済成長が期待できるアジア・アフリカを中心に、エネルギーに関する様々なソリューションの提供や、事業機会の創出を行っていきます。

脱炭素やコミュニティサービスの展開を促進し、その知見を活用するなど、国内事業とのシナジーを高めてまいります。

^{*} 地球規模を意味する「グローバル」と、各国地域を意味する「ローカル」を組み合わせた造語。



ドイツ・ゲーレッツリート地熱事業

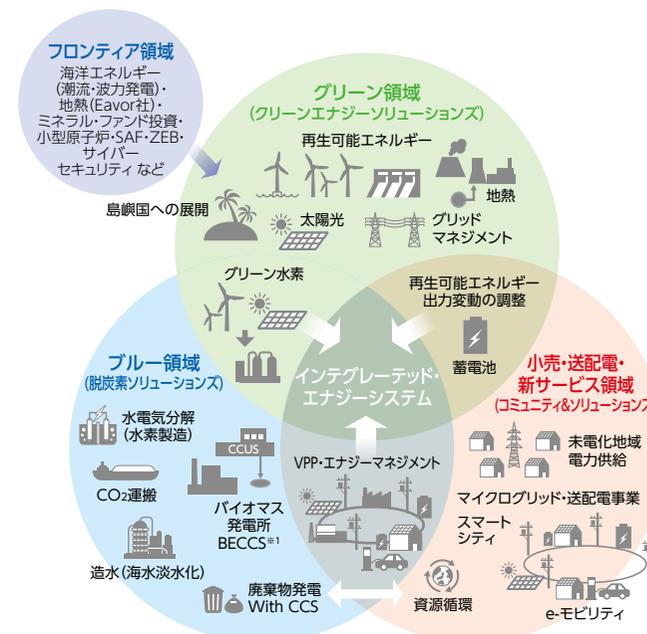
目指す姿

- 2030年度に、「グリーン領域」「ブルー領域」「小売・送配電・新サービス領域」および「フロンティア領域」のセグメントを組み合わせた最適ポートフォリオを構築

位置づけと戦略

4つのセグメント（グリーン、ブルー、小売・送配電・新サービス、フロンティア）を組み合わせ、最適なポートフォリオの形成を目指すとともに、2030年度に累計投資額4,000億円以上、利益200億円以上の実現を目指します。

戦略的投資	● 2030年度に累計投資額4,000億円以上
人財	● スペシャリスト社員を含むキャリア採用の拡大
組織	● 海外事務所の機能拡充



「新しいコミュニティの形」の創造



中部電力

事業創造本部は、さまざまなコミュニティが抱える社会課題に対しその解決に資するサステナブルな事業・サービスを創造・提供し、新しい収益の柱を確立します。

事業創造本部は、経営ビジョンで掲げる成長分野確立のため、2019年に発足しました。希薄化の進む現代のコミュニティにおける、さまざまな社会課題の解決に寄与する新たなソリューションの提供を目指しています。これまで電気事業と親和性の高い領域、その他の有望領域における新規事業開発を進めると同時に、既存データの蓄積業務を通して新たな活用方法を検討し、データプラットフォームの構築も進めてまいりました。

今後も私たちは、DXを通じて社会課題の解決していくことで、ずっと安心して住み続けられる「まちづくり」を目指し、「脱炭素・循環型社会の実現」を推進します。さらに「地域の課題解決と活性化への貢献」に寄与し、「(ビジネスパートナーとともに)お客さまの暮らしを豊かにするサービスのお届け」を中部電力グループをあげて加速させてまいります。



浜松サービスエリア(下り)のEV急速充電器 e-Mobility Power

目指す姿

地域社会とともに、そして一人ひとりに寄り添い「誰もが安全・安心に暮らし続けることができるコミュニティづくり」により、2030年までに、持続可能な地域社会を支えるコミュニティサポートインフラを実現する。

「新しいコミュニティの形」の創造

中部電力グループの情報ネットワークを活用して、通信、エネルギー、生活、設備などの各領域から情報を蓄積・分析。暮らし・産業・コミュニティなどのあらゆる課題を解決するサービスへ昇華し、「新しいコミュニティの形」を創造します。

ヘルスケア



- フレイル検知サービス
- オンライン診療などのサービス開発

eフレイルナビ

食農



- 完全人工光型レタス工場の運営
- 穀物など一次生産事業の開発

TSUNAGU Community Farm

EV



- EVバス/トラックの導入支援
- EV充電インフラの拡充
- 充電器エネマネ [OPCAT]

e-Mobility Power
 OPCAT

コミュニティ



- 地域情報サービス
- きずなネット
- 子育て支援

きずなネット

インフラ



- ガス・水道の自動検針
- みまもりポール

ガス・水道の自動検針サービス
 みまもりポールサービス

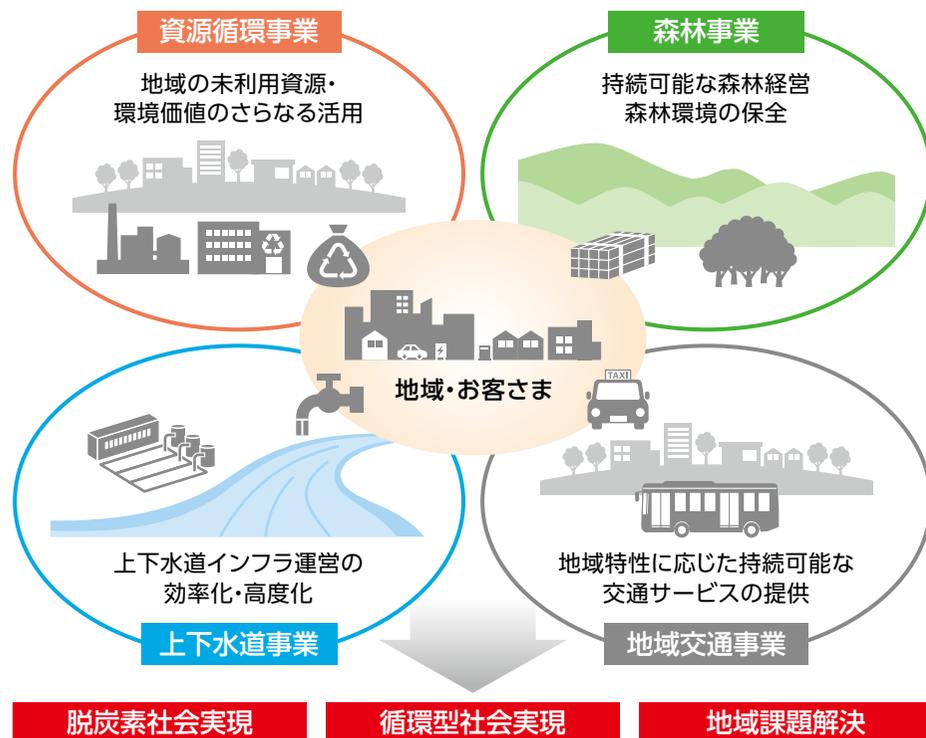
地域インフラ事業の推進

地域インフラ事業の推進

社会・地域を支える企業として、様々なパートナーの皆さまとともに、資源循環・上下水道・森林経営・地域交通等といった地域基盤の強化に繋がる「地域インフラ事業」を展開し、マルチユーティリティとしてインフラの合理化・地域課題の解決に貢献します。

今後、経営ビジョン2.0で掲げた「新しいコミュニティの形」の提供に向け、持続可能なインフラサービスの確立を目指し、地域やお客さまとの繋がりやインフラ施設の運営ノウハウを活用した事業を推進していきます。

地域インフラ事業の取り組み領域と提供したい価値



TOPICS

株式会社ECOMMITと「資源循環型の地域づくり実現に向けた業務連携に関する協定」を締結

2024年3月から中部エリアにおける「資源循環型ライフスタイルを支えるインフラ」の一つとして、両社の強みや既存のサービスを活かした取り組みを開始しました。

【取り組みの概要】

1. 株式会社ECOMMITが提供する資源循環サービス「PASSTO」について、不要品回収ボックスの中部電力グループ関連施設への設置および中部エリアの皆さまへのご提案
2. 中部電力ミライズコネクト株式会社が運営する「TSUNAGU table」会員さま向けの不要品回収
3. 中部エリアの自治体向けリユース品回収サービスのご提案



カテナショップに不要品回収ボックス設置

TOPICS

植物資源に関する資源循環事業の推進に向けた資本提携

中部電力は株式会社グリーンアース(以下「グリーンアース」)と、植物資源に関する資源循環事業の推進に向けた資本提携を行いました。グリーンアースは、「緑をTENKAIする」をスローガンに、千葉県内を中心に植物資源に関する資源循環事業を展開しています。今後、中部電力グループが有するエネルギー分野の知見や幅広いネットワークと、グリーンアースの植物資源の資源循環に関する豊富な実績・知見を相互に組み合わせることで、エネルギー・資源の最適循環の実現に向けた取り組みを一層推進していきます。



地域・社会の持続的発展にグループ一体で貢献していくため、「中部電力グループ社会貢献基本方針」を定め、「地域の安全・安心の確保」、「環境の保全」、「次世代教育」、「文化・スポーツ活動」の重点分野に積極的に取り組むとともに、産学連携を通じた地域の皆さまとの信頼関係の維持・向上にも努めています。

4つの重点分野

地域の安全・安心の確保

■みまもりポール

電柱にカメラを設置し、地域やお客さま敷地内のみまもり(公共空間での犯罪抑止・監視、お客さまが管理する敷地や建物の監視など)を行うサービスを中電クラブビスで提供しています。



環境の保全

■緑のカーテン

つる性植物の種をお客さまへお配りし、「緑のカーテン」を育てていただくキャンペーンを1992年から実施しています。自然の力を利用した夏場の省エネ・節電への取り組みを通じて、地域の緑化や温暖化対策の啓発活動を進めています。



次世代教育

■でんきの科学館

「楽しく電気とふれあう広場」をテーマに、科学や電気・エネルギー、環境などに関する情報発信の拠点として運営しています。

2023年度来館者数
325,385人



■一歩応援プロジェクト

次世代層を支援する「一歩応援プロジェクト」の一つとして、小学生を対象にした将棋大会を開催しました。当日は棋士の藤井聡太さんも来場し、子どもたちにエールを送りました。



文化・スポーツ活動

■部・クラブ活動の取り組み

各部・クラブが地域でのスポーツ教室やイベントに参加し、地域の皆さまと交流しながら、スポーツの魅力や楽しさを広めることで地域社会に貢献し、文化・スポーツの発展や普及に努めています。



岐阜支社スキークラブ

取り組みの一例

- 高山市でのチェアスキーボランティア(岐阜支社スキークラブ)
- 岡崎市の地域クラブチームとのラグビー教室(ラグビー部)
- 名古屋市長徳区のスポーツイベントでの体験会(ボート部)

産学連携

各種分野での産学連携を通じて、地域の皆さまとの信頼関係の維持・向上、地域社会の発展に貢献しています。

取り組みの一例

- 農業分野の研修会・意見交換会の開催(名城大学)
- 寄附研究部門を2講座設置し、研究を推進するとともに、人材育成、地域への情報発信を実施(名古屋大学)
- エネルギーに関する連携授業(愛知教育大学)
- 次世代の技術者となる学生の指導・育成(愛知工業大学)
- 災害時の早期対応など幅広い分野での共同研究(静岡大学、静岡県立大学、浜松医科大学)
- 地域課題解決に向けて行動できる次世代地域リーダーを目指す学生との協働(岐阜大学)
- ウェアラブル端末による農業従事者の事故未然防止に向けた研究(三重大学)
- 未利用資源を活用したバイオマス発電の実用化に向けた実証研究(信州大学)
- 在宅患者の見守りや医療分野での生活データの活用に関するシステム構築に向けた共同研究(慶應義塾大学病院)

三重大学との取り組み

農業従事者の急な体調悪化による事故を未然に防ぐウェアラブル端末の研究開発に取り組んでいます。

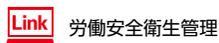
農家の方の頭部に ▶
端末をご着用いただき、草刈作業を行いながらデータを収集する様子



多様な人財が活躍できる環境づくり

企業経営の最優先事項である「安全」と「健康」への取り組みに加え、「DE&I」や「働き方」など、さらなる企業成長や社員の就労意欲向上のために積極的な投資を実施する考えのもと、様々な施策を展開しています。

労働安全衛生管理



[安全と衛生に関する宣言]

「中部電力グループ安全健康基本方針」は、請負会社をはじめ事業のパートナーの皆さまが、安全で健康に事業活動に専念できるとともに、いきいきと働ける環境を整備するという中部電力グループの方針を示したものです。

中部電力グループ 安全健康基本方針

中部電力グループは、「共に働く仲間が安全で健康に職務に専念できるとともに、仕事を通じて自己実現ができる環境の整備」に継続して取り組んでいきます。

[安全健康活動の推進体制]

安全文化醸成と健康経営推進に向け、安全健康推進会議を定期的開催しています。中部電力・中部電力パワーグリッド・中部電力ミライズの3社共通のKGIとして「死亡災害ゼロ」、「健康イキキ度」および「傷病休務率」について定量目標を設定し、各社の達成状況や施策の進捗をモニタリングしています。

また、厚生労働省「労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)に関する指針」の考え方に基づき、PDCAサイクルを回すことで、各事業場の安全衛生水準の向上に取り組んでいます。

安全健康推進会議(中部電力3社) 中部電力3社の安全と健康の推進に関する方針および施策の審議、モニタリング



※1 HD(再エネCPを除く) ※2 再エネCP

[安全健康研修の実施]

安全文化醸成および健康経営推進のけん引役となる経営幹部は、外部専門家による安全健康研修を受講しています。2023年度は32人が約半年にわたるプログラムにおいて、各自で目標を設定し、安全と健康に関する取り組みを実施しました。

また、「安全健康行動原則」の浸透や、安全健康意識の向上、行動変容・促進を目的として、各職場において安全健康活動のキーパーソンとなる新任所属長をはじめ新任役付職や新入社員などに対して、階層別研修を実施しています。



経営幹部向け安全健康研修

健康に関する取り組み

[ウェルビーイングの実現に向けて]

- 全ての働く仲間が、「生涯にわたって健康であり続ける」との信念のもと、従業員が心身ともに健康でいきいきと働くことができる環境を整備することで、働きがいやパフォーマンスを高め、企業価値の向上へつなげていくことを目指した「健康経営」に取り組んでいます。
- 年齢・性別・職種を問わず、全ての従業員に対して「こころ」と「からだ」の両面からサポートすることにより、ウェルビーイングの実現を目指しています。

ウェルビーイングの実現

① プレゼンティーズムの改善 (健康イキキ度)

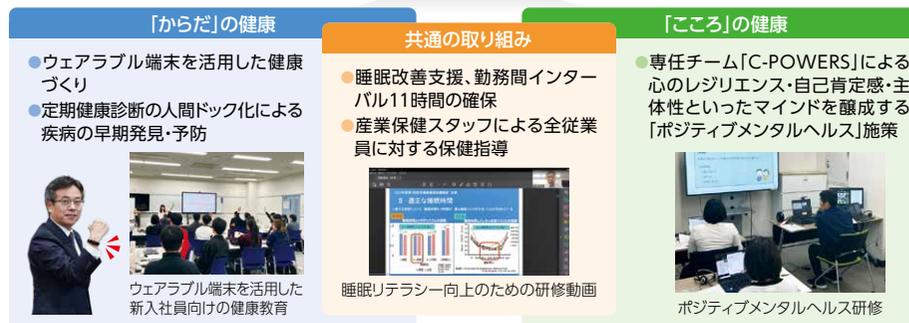
目標97.5%以上に対して2023年度95.2%

※仕事のパフォーマンス。WLQ-Jにて測定。

② アブセンティーズムの改善 (傷病休務率)

目標8.4%未満に対して2023年度10.3%

※傷病による休務日数をもとに算出。



Link ウェルビーイングの実現に向けた取り組みの詳細

[健康経営度調査]

電力・ガス業界
2020年度から
4年連続
第1位

2024
健康経営優良法人
ホワイト500

健康経営優良法人
(ホワイト500)
2020年度から
4年連続
5回目の認定

2023年度
中部電力
グループ会社
27社が
健康経営優良法人に認定

DE&I^{*1}に関する取り組み

中部電力グループでは、性別、年齢、障がいの有無、性自認などにかかわらず、全ての働く仲間たちが、それぞれの個性や能力を最大限発揮できる環境を整え、互いに認めあい信頼しあえる文化の醸成に取り組んでいます。

※1 ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンとは、多様性・公平性・包括性を取り入れて、多様な人財が互いに尊重しあい、公平な機会のもと、力を発揮できる環境を実現するという概念。

[チャレンジド(障がい者)の雇用促進]

特例子会社の中電ウイング(株)を含め、約360人(2024年6月現在)のチャレンジドが様々な分野で活躍しています。同社では、文書集配や清掃業務、花壇の維持管理業務などを実施しています。

2022年5月にはいちご事業を開始、2024年4月からはお客さま来訪時の受付業務の受託など、新たな領域での事業展開を進めています。



いちごの生産



来訪者の対応

[女性活躍、仕事と育児の両立]

目標

- 2025年度に女性役付職数を2014年度の**3倍以上**
- 2025年度に男性育児休業取得率を**100%**^{*2}

女性役付職の登用推進と男性の育児参画推進のため、女性のキャリア形成や男性の家事・育児に対する意識向上を図る研修を複数実施しています。

また、仕事と育児の両立による更なるライフ・ワーク・バランスの実現を目的に、法令上の産後パパ育児制度を上回る内容の「両立育児休職制度」を設け、休職中の就業についても認めるなど、育児・介護休職に関する制度を充実させています。



育児と両立しながら安心して働くことができる職場を目指し、両立支援ガイドを2024年4月に全面改訂

※2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」における「育児休業等と育児目的休暇の取得割合」を示す。

働き方に関する取り組み

[柔軟な働き方]

従業員一人ひとりが自身の置かれた環境に応じて、柔軟な働き方を選択できるように、「実質週休3日」^{*3}「孫育休」^{*4}の導入等、既存制度の見直しや新制度の導入を行っています。

■見直し制度・新制度の例

フレックスタイム勤務制

- 固定的な労働時間帯であるコアタイムを廃止
- 業務中断を容認
- 実質週休3日を選択可

テレワーク

- 在宅勤務や出張先など職場以外の場所での就労可

ライフ・サポート休暇

- 年次有給休暇の消滅分を積み立てし、家族^{*5}の看病・介護や学校行事への参加などを目的に取得

※3 2024年4月から導入。勤務日に働くべき標準労働時間(7時間40分)を、別の日に働くことで、当該日を0時間勤務日にでき、実質、週休3日制を実現。

※4 2024年4月から導入。

※5 2024年4月から祖父母・孫への対応にも取得できるよう見直し。

[福利厚生]

従業員やその家族の生活基盤を支援し、多様化する家族の在り方に合わせた様々な福利厚生制度を整備することで、従業員が安心して業務に取り組むことができる環境を整えています。

■福利厚生制度の例

- 独身寮の整備や家賃補助の支給など生活に欠かせない住居に関する支援制度を用意
- カフェテリアプランなど従業員自らが「学び」や「健康」など目的を選択して利用できる厚生制度の充実

自己変革に挑戦する社員への機会と支援の提供

[自己啓発支援]

社員の自律的なキャリア形成を実現するため、ビジネススキルや最先端のITスキルまで幅広いジャンルをオンラインで学べる動画学習コンテンツ「Udemy Business」を全社員を対象に導入しているほか、資格取得やスキルアップのための各種支援制度内容の拡充を図り、人財への投資を積極的に展開しています。

[公募制異動の拡大]

2024年度夏の定期異動では169のポストで募集を実施しており、2025年度には300ポストに拡大することで、多様なキャリア形成の機会を提供します。

目標

社内異動における公募活用
300ポスト(2025年度)

コンプライアンスのさらなる徹底に向けた取り組み

当社は、二度と独占禁止法に関する疑いを持たれることがないよう、2023年4月にコンプライアンス徹底策を策定するとともに、2024年3月に公正取引委員会から命令等を受けたことを踏まえ、その強化策を策定し、独占禁止法遵守に向けた取り組みを進めています。

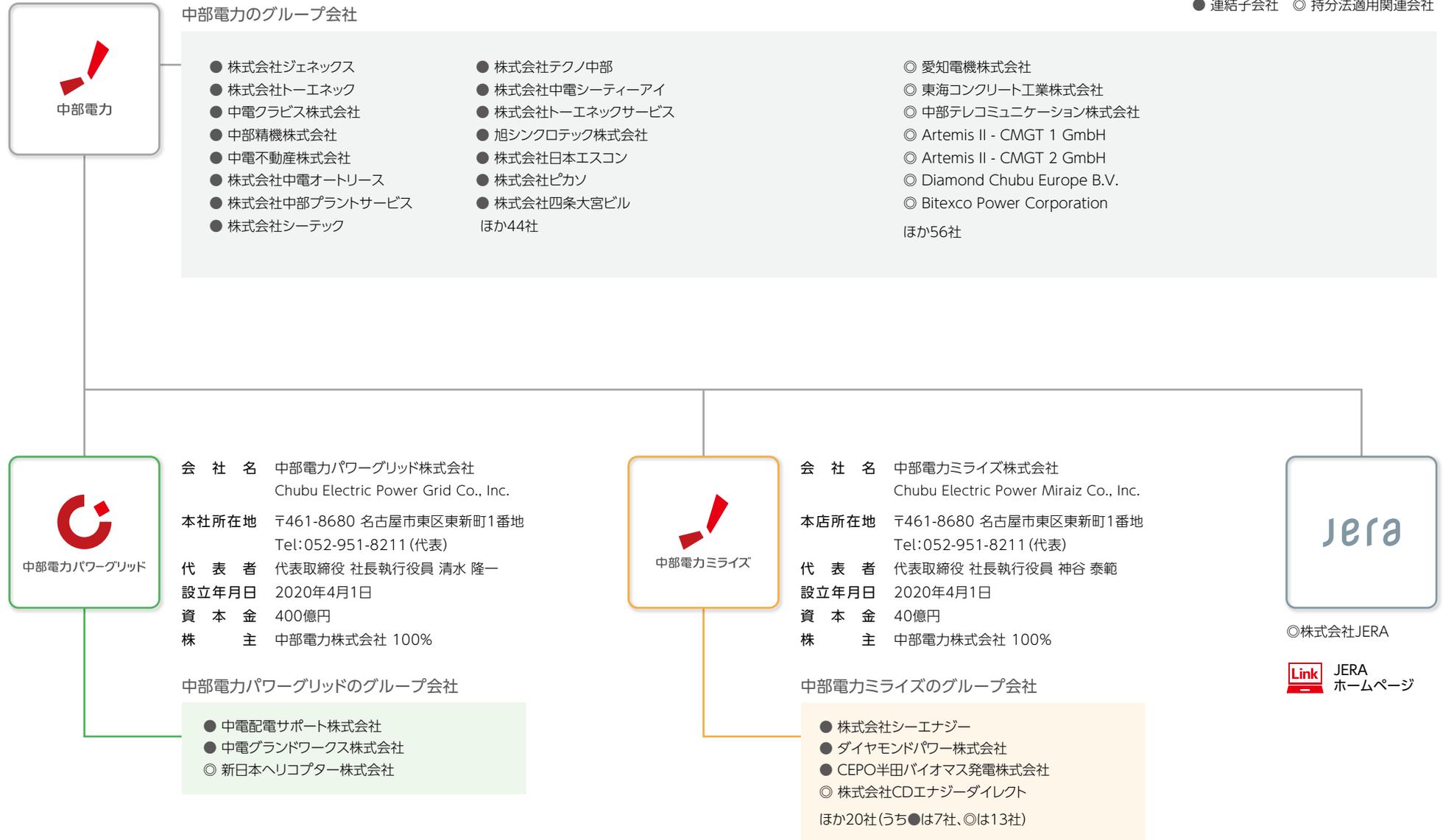
コンプライアンス徹底策では、外部弁護士を活用したコンプライアンス意識向上プログラムや研修・教育の実効性向上、風通しの良い職場づくりなど、コンプライアンス

意識の深化やより良い組織風土を醸成に資する取り組みを行うとともに、競合他社との接触ルールの運用強化や社内リエンシー制度の導入、外部弁護士による点検や内部監査を含むPDCAの実践などにより仕組みの強化を図っています。

また、その強化策では、法務・コンプライアンス機能の強化や中部電力ミライズのガス販売組織における相互牽制機能の強化を図るなどして、再発防止とコンプライアンスのさらなる徹底に取り組んでいます。

		コンプライアンス徹底策/ コンプライアンス徹底策の強化策の概要	2023年度の主な取り組み実績 (コンプライアンス徹底策 年次点検結果)
意識	1 コンプライアンス 意識の深化	<ul style="list-style-type: none"> 外部弁護士の講演会やグループディスカッションを各階層で実施し、独占禁止法遵守に向けた意識を向上 独占禁止法遵守に関する行動チェックポイントを制定し、それを記載したリーフレットを全役職員が携帯・唱和することで、さらなる意識向上・風化防止 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス意識向上プログラム【役員等】 ◎外部弁護士の講演会や少人数グループディスカッション、これらを踏まえた決意表明（参加者:役員20名、執行役員・部門長37名、販売部門等管理職員336名） 研修・教育の実効性向上【全役職員】 ◎役員・グループ会社役員研修56名 ◎役付職登用前研修449名 ◎独占禁止法講演会1,260名 行動チェックポイントの実践【全役職員】
	2 より良い 組織風土の醸成	<ul style="list-style-type: none"> 風通しの良い職場にするため、各職場でコンプライアンス・アクションプランを策定し、自律的な取り組みを実施・共有・水平展開 2024年度より、10月を独占禁止法遵守強調月間とし、全社的な啓蒙・周知活動を行うことにより、風化防止 	<ul style="list-style-type: none"> 風通しの良い職場づくり【全役職員】 ◎各職場によるコンプライアンスリスク等への取り組みを「コンプライアンスポスト」を通じて見える化
仕組み	3 独占禁止法遵守の 仕組みの強化	<ul style="list-style-type: none"> 競合他社との接触に関するルールを適宜見直し、適切に運用 法務・コンプライアンス部門をコンプライアンス本部として独立するとともに、新たにCLO*を設置し、法務・コンプライアンス機能を強化 ※チーフ・リーガル・オフィサー ガス販売組織における戦略・調達と営業とを切り離し、相互牽制機能を強化するとともに、権能を集中させない組織を構築 	<ul style="list-style-type: none"> 競合他社との接触ルールの運用強化【全役職員】 ◎競合他社との懇親会等の禁止徹底 ◎会社所定の方法以外での競合他社との連絡禁止をルール化 ◎役職員向けアンケートによるルール遵守・運用状況等確認 内部通報制度の強化【全役職員】 ◎「独占禁止法違反行為等への処分・調査協力に関する規程」(社内リエンシー制度)の制定 牽制機能の強化 ◎組織の新設や見直し、CLOやエグゼクティブリーガルアドバイザー(ELA)の配置等
	4 コンプライアンス 徹底策のPDCA	<ul style="list-style-type: none"> 外部弁護士による定期的な点検・提言および内部監査を実施し、これらを踏まえた次年度施策を策定 	<ul style="list-style-type: none"> 外部弁護士による点検・内部監査 ◎長島・大野・常松法律事務所による点検・提言等 ◎内部点検の実施 ◎上記を踏まえた2024年度施策の策定

● 連結子会社 ◎ 持分法適用関連会社



地域共生活動

ジブリパーク オフィシャルパートナー

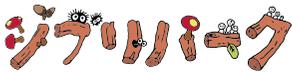
当社は、ジブリパークの事業に賛同し、来園者や地域に愛されながら成長する公園施設となるよう、支援してまいります。また、中部電力ミライズは、愛・地球博記念公園内のジブリパークに「Greenでんき」(CO₂フリー電気)を提供し、CO₂排出削減に貢献してまいります。

ジブリパーク



愛・地球博記念公園(モリコロパーク)



中部電力は  を応援しています。

© Studio Ghibli

中部電力株式会社

〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地
TEL:052-951-8211(代)
www.chuden.co.jp

経営戦略本部 CSR推進グループ 2024年8月発行

